

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 10 FEB 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 NT01001PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/000260	国際出願日 (日.月.年) 15.01.2004	優先日 (日.月.年) 16.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 B63C 3/12		
出願人 (氏名又は名称) 内藤 幸一郎		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小山 卓志	3D 3322
電話番号 03-3581-1101 内線 3341		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-13 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*

第 _____ ページ*

付で国際予備審査機関が受理したもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 3-5 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 1、2 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*

第 _____ 項*

付で国際予備審査機関が受理したもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-8 _____ 図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*

第 _____ ページ/図*

付で国際予備審査機関が受理したもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること)
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-5	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1：日本国実用新案登録出願56-196689号（日本国実用新案登録出願公開58-102339号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（一ツ谷 幸男） 1983.07.12
- 文献2：JP 10-67272 A（浜田工業株式会社），1998.03.10
- 文献3：US 6079729 A（カール ブラウン），2000.06.27
- 文献4：JP 28-2534 Y2（若林 昌之） 1953.03.27
- 文献5：JP 51-49754 Y2（大沢 祐吉） 1976.11.30
- 文献6：日本国実用新案登録出願59-145969号（日本国実用新案登録出願公開61-61299号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（和田 義一） 1986.04.24

請求の範囲1に係る発明は、文献1乃至文献3とにより進歩性を有しない。

文献1には、自走船台全体の構成が記載されている。

文献2には、動力部を左右に設けた発明が記載されている。

文献3には、動力伝達部が三角形状に連結された発明が記載されている（図面参照）。

請求の範囲1に係る発明は、文献1の自走船台の動力部を文献2に記載された発明のように左右独立に設けると共に、文献3に記載された発明のように動力伝達部を三角形状に連結した発明に過ぎない。

請求の範囲2に係る発明は、文献1及び文献3とにより進歩性を有しない。

文献1には、自走船台全体の構成が記載されている。

文献3には、動力伝達部が三角形状に連結された発明が記載されている。

請求の範囲2に係る発明は、文献1の自走船台の動力伝達部を、文献3に記載された発明のように三角形状に連結した発明に過ぎない。

請求の範囲3に係る発明は、文献1乃至文献5とにより進歩性を有しない。文献4及び文献5により教示された係留手段を文献1の自走船台に設けることは、当業者であれば容易になし得ることである。

請求の範囲4に係る発明は、文献1乃至文献6とにより進歩性を有しない。文献4及び文献5により教示された係留手段、文献6により教示された浮標を文献1の自走船台に設けることは、当業者であれば容易になし得ることである。

請求の範囲5に係る発明は、文献1乃至文献3とにより進歩性を有しない。文献1には、浮体部が、車輪部と動力部との間を移動可能に設置されている発明が記載されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 及び 2 には、動力伝達部を三角形形状に連結した点が、また、明細書第 3 頁には、「実施の形態では、陸上においては、船体を載置台 3 に載置した状態でモータ 5 a, 5 b の回転によってクランク 6 c, 6 d に動力が伝達され、クランク 6 c, 6 d の回転に伴って三角形の連結棒 6 a, 6 b 全体が回転し、車輪 4 a, 4 b の動作によって走行することができる。」と記載されている。

しかしながら、この記載だけでは、どのように動力が伝達されるのか、また、動力伝達部を三角形形状に連結した技術的意味が不明である。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 船体を着脱可能に受け入れる本体部(2)と、この本体部の左右下部の前後に設けられる車輪部(4a, 4b)と、この車輪部を駆動するために本体部の左右上部に設けられる動力部(5a, 5b)と、この動力部と前記前後に設けられる車輪部をクランク(6c, 6d)を介して三角形状に連結する動力伝達部(6a, 6b)と、前記車輪部の駆動を制御する制御部(11)と、前記本体部に設置される浮体部(7a, 7b)とを有することを特徴とする自走船台。
- 5
2. (補正後) 船体を着脱可能に受け入れる本体部(2)と、この本体部の下方の前後に設けられる車輪部(4a, 4b)と、この車輪部の上方に配置され前記車輪部を駆動する動力部(5a, 5b)と、この動力部と前記前後に設けられる車輪部をクランク(6c, 6d)を介して三角形状に連結する動力伝達部(6a, 6b)と、前記車輪部の駆動を制御する制御部(11)と、前記本体部に設置され前記車輪部よりも上方に配置され前記動力部よりも下方に配置される浮体部(7a, 7b)とを有することを特徴とする自走船台。
- 10
3. 前記本体部(2)は、係留手段(17, 18)を具備することを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の自走船台。
- 15
4. 前記本体部(2)は、係留手段(17, 18)と浮標(19, 20)を具備することを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の自走船台。
5. 前記浮体部(7a, 7b)は、前記車輪部(4a, 4b)と前記動力部(5a, 5b)との間を移動可能に設置されることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の自走船台。
- 20